

原発避難いじめ

朝日新聞 2月26日1面。朝日新聞社と福島大学の今井照教授（自治体政策）は今年1～2月、東京電力福島第一原発事故で避難した住民に対し、共同調査を行った。避難先でいじめや差別を受けたり、被害を見聞きしたりしたことがあると答えたのは62%だった。

原発事故で避難したことによる「いじめ」「差別」について、今回初めて質問した。「自分や家族が被害に遭った」が33人（18%）、「周囲で見聞きしたことがある」が81人（44%）だった。自由記述では、「お金があるのになんで働くの？」と言われた。私には働く権利もないのかと悲しくなった」（35歳女性）、「まとめ買いをしたら『ああ、避難者』と言われた」（59歳男性）などがあった。「ない」の回答は60人（33%）で、「避難先の職場の上司や同僚は普通に接してくれた。いい人に巡り合えた」（48歳女性）とする答えもあった。

避難先での「居づらさ」や「引け目」も垣間見える。避難中の人を対象に、避難していることを避難先で言いたくないと思うことがあるかを問うと、「ある」と回答したのは61人（41%）。自由記述で、「賠償金の話になるのではという不安がある」（49歳女性）などの意見があった。「ない」は50人（34%）、「どちらともいえない」は26人（18%）で、「知らない人にはあえて言わない。いつまでも避難者だと言っている前に進めないから」（56歳男性）と答える人もいた。

避難先での「居づらさ」や「引け目」も垣間見える。避難中の人を対象に、避難していることを避難先で言いたくないと思うことがあるかを問うと、「ある」と回答したのは61人（41%）。自由記述で、「賠償金の話になるのではという不安がある」（49歳女性）などの意見があった。「ない」は50人（34%）、「どちらともいえない」は26人（18%）で、「知らない人にはあえて言わない。いつまでも避難者だと言っている前に進めないから」（56歳男性）と答える人もいた。

今井照教授の話—「避難者いじめ」の被害に遭ったり、見聞きしたりした人がこれほど多かったのは驚きだ。避難者であることを言えない人が多い実態もこの調査で鮮明になった。避難者は被害者であるという認識が社会に欠けていることが原因だ。背景には、原発事故の責任者が明確にされていないという構造的な問題がある。国も、東電も刑事責任を問われておらず、除染などの費用を国民負担でまかなう方針が打ち出された。事故の「加害者」が見えにくくなっていることが、避難者の「被害者」という立場を脆弱なものにしている。学校での子どもの被害事例も複数あった。子ども社会は大人社会の反映だから、避難者いじめが子どもにも波及しているのだろう。

「原発避難いじめ」の実態を知るうえで貴重な調査だ。避難者は「原発事故の被害者」という認識が、なぜ共有できないのか。ここにも日本社会のひずみを見る思いだ。

(2017年3月10日)

